

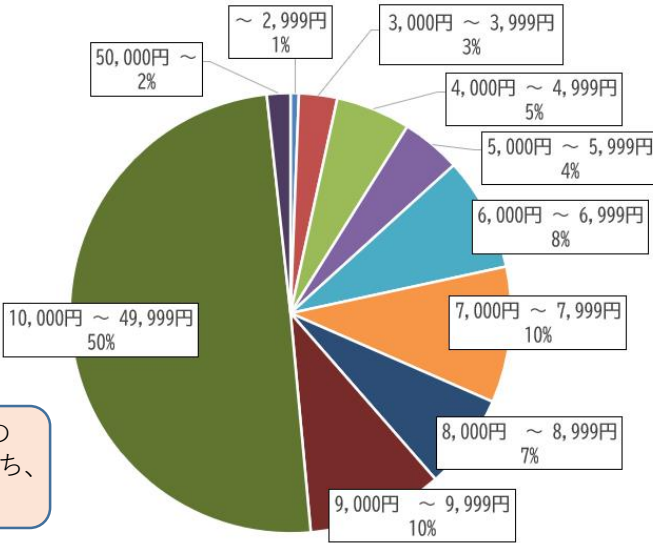
対 象：市内宿泊事業者
 期 間：令和8年4月9日発送～（6月16日集計）
 回答件数：60件 旅館業法 44件（うち、簡易宿所8件）
 住宅宿泊事業法 16件

〈概要〉

- 低廉な価格帯の宿泊が一定割合存在する。
- 簡易宿所・民泊施設については、低廉な価格帯の宿泊割合が高く、簡易宿所・民泊施設の宿泊のうち、**7割程度が5,000円未満**。
 ⇒5,000円を免税点とすることで、低価格帯の宿泊者の負担感を一定程度緩和できる。
- 5,000円未満の宿泊単価の割合は全体の10%未満と過大ではない。

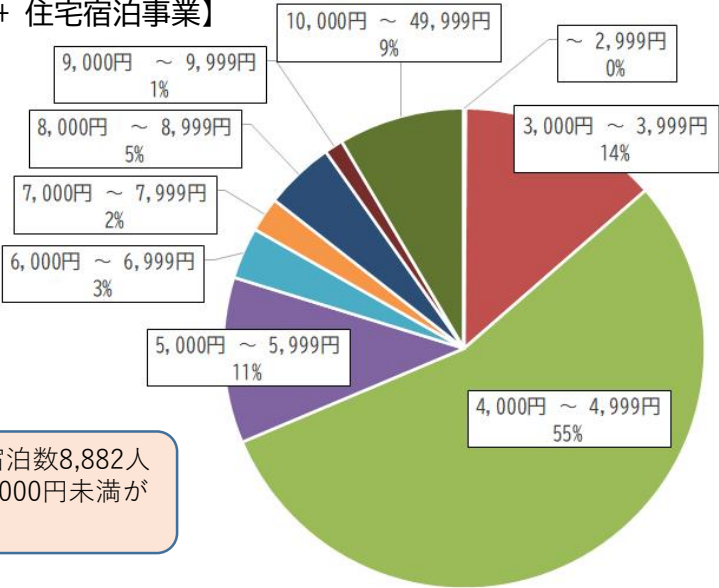
宿泊税に関するアンケート結果 （宿泊料金ごとの宿泊者数の割合）

【宿泊施設全体】



回答のあった60施設の
 宿泊数544,001人のうち、
 5,000円未満が9%

【簡易宿所 + 住宅宿泊事業】



24施設の宿泊数8,882人の
 うち、5,000円未満が
 69%